

HAL だより

Hokkaido
Agricultural Laboratory
for Business Development

冬

北海道農業の未来を拓く広報誌

HAL BUSINESS REPORT #2

新篠津村有機農業への
取り組みを支援

HAL BUSINESS REPORT #3

九州との連携による
循環型農業への取り組み

The Fellowship

農業経営モデル紹介
メンバーズ・インタビュー

有限会社 山崎ワイナリー
代表取締役 山崎 和幸氏

From北海道農業法人協会

北海道農業法人協会活動報告

Vol. 10
2008.Winter

HAL BUSINESS REPORT #1
平成19年度
HAL認証農産物
研修会開催
農業生産者ら約120名が参加
「HAL認証農産物協議会」設立

HAL
だより
冬
Vol.10

発行日 2008年3月5日発行(通巻10号)

発行 財団法人北海道農業企業化研究所 企画業務部門 広報普及部
〒060000 北海道札幌市東区北一条西7丁目1番地118
TEL 011-281-6761 FAX 011-281-6764

編集協力 北海道農業会議

〒060001 北海道札幌市中央区北一条西7丁目1番地117ビル
TEL 011-281-6761 FAX 011-281-6764

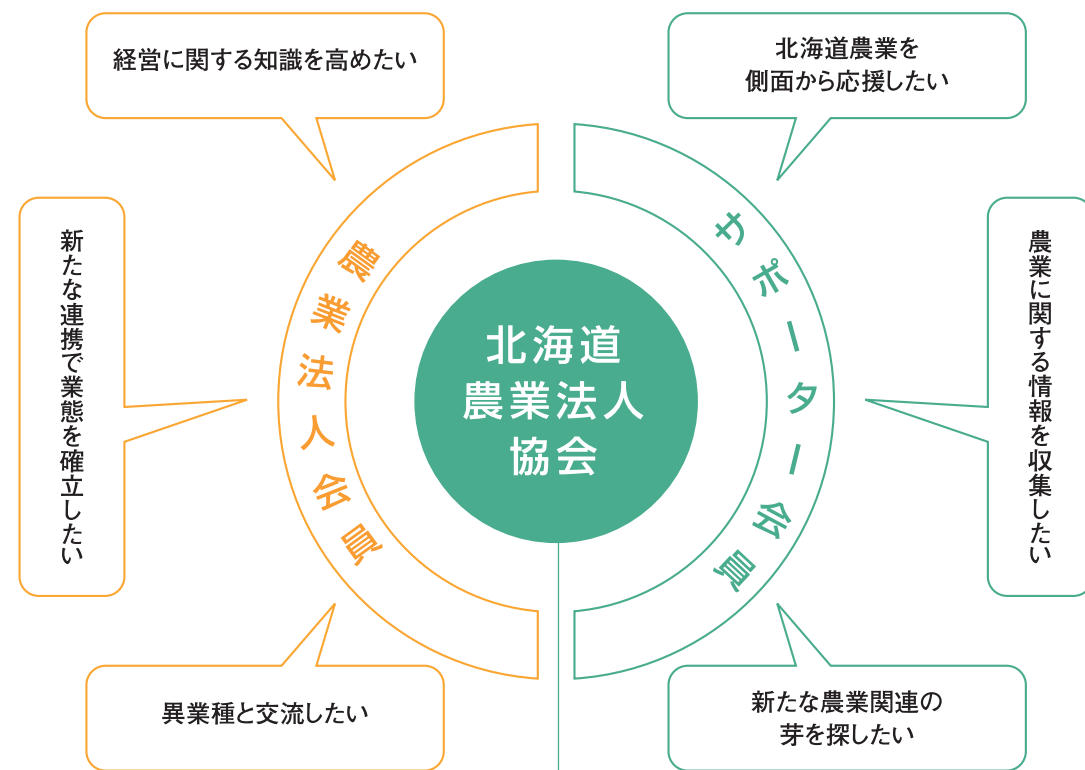
編集責任者 大沼 康介

S U P P O R T E R

北海道農業法人協会

北海道農業サポータークラブ

北海道の基幹産業である農業、農業の元気は北海道の元気
サポーター会員として、北海道農業を応援してくれる
組織・個人を募集しています!



「北海道農業法人協会」とは

「北海道農業法人協会」は、道内の農業法人を主たる会員とする任意団体です。会員が取りすすめる経営の一層の向上、北海道にふさわしい豊かな地域農業・農村づくり、21世紀を担う農業人材の育成を目的としています。

「サポーター会員」とは

世界的な問題となっている食糧事情や食品の安全性について関心をもち、北海道農業法人協会の取り組みに賛同して所定の年会費を払ってくださる組織・個人。農業分野と異業種企業との多様な連携機会の創出、ビジネスモデルの開発・研究に共に取り組みます。

会費

入会金不要 年会費:一口50,000円

条件

原則として、農業法人会員からの紹介

申込先

事務局:HAL財団札幌事務所内
TEL 011-233-0145 FAX 011-233-0133
担当 岩井、大沼

平成19年度 HAL認証農産物 研修会開催

農業生産者ら
約120名が参加

農業分野にビジネスチャンス拡大の兆し

平成20年1月24日(木)と25日(金)の二日に渡り、富良野市内の研修施設において、平成19年度HAL認証農産物研修会が開催されました。24日に行われた研修会では、HAL財団とともに「北海道農業元氣プロジェクト」を推進中であるイオン(株)の本社より、植原千之グリーンアイ商品本部長と寺島普農産商品部長をお招きして、講演が行われました。

植原商品本部長は、「イオン(株)は、お客様に安全な商品を提供するシステムであるグリーンアイの基準を進化させつつある」と語り、グローバルGAPの認証基準の導入に向けた取り組み内容を説明。併せて「HAL認証農産物の取り組みに、大きな期待を寄せている」との発言がありました。

寺島商品部長からは、まず青果物をはじめとした農業生産物の消費量の推移とその動向についての説明がありました。特に国内の問題として、食生活の変化に伴いキャベツ・大根などの消費が減り、ピーマン・ブロッコリーなどは増えているように、時代によって主役が変わる傾向があることを紹介。さらに国際的な食料事情の変化として、中国・インドなどの旺盛な需要により急激に食料供給量が逼迫していること、それにより大豆・コーンなどの価格が一年で倍近く高くなっている点に注目し、「日本の農業がもう一度、見直される時代になった。農業生産者にとつてのビジネスチャンスが広がっている」と、会場の生産者らに熱く語りかけました。



来年度の取り組みに向けて熱意高まる

24日は引き続き、昂の会(富良野市)の岡本和幸氏より、宮崎県日南市で行われている九州プロジェクトの調査報告がありました(当広報誌P56に詳細を掲載)。また、当財団の村瀬より、平成19年度の生産課題とその対策について具体的に説明。最後に、当財団流通開発部長の岩崎より、HAL認証農産物に取り組みむ生産者らの情報交換と研究研鑽を目的とした組織「HAL認証農産物協議会」の設立を提案しました。この議案は満場の承認を得、その後HAL認証農産物協議会宣言書が採択されました。会長に選任された(有)無限樹(苫前町)の大川博文氏からは、「HAL財団の取り組みに賛同する生産者的心をひとつにし、この革新的取り組みを成功に導いていこう。ぜひ協力をお

願いたい」との挨拶がありました。

また、18時からは夕食会を兼ねた「産地交流情報交換会」を開催。道内各地から集まった生産者らがそれぞれの地域や作物の情報を交換し、大いに盛り上がりました。

25日(金)には、片倉チツカリン(株)の野口勝憲本部長より、土壌分析と土作りについてお話しいただき、引き続き農業改良普及センター、太郎物産(有)、万田発酵、インターファーム(株)などの方々から、特別栽培基準の病害虫防除対策についてお話しいただきました。

また、会場には両日を通して、土壌診断と施肥計画相談、特別栽培資材相談のコーナーが設けられ、個別の問題についての話し合いが行われました。

「HAL認証農産物協議会」設立

現在、北海道における特別栽培は野菜、米、畑作物など各地の特性を生かしながら、その取り組みが増えてきています。しかし、それらの生産技術や安定した流通システムは確立されていると言えず、個々の生産者やグループなどの小さな動きに留まり、また、特別栽培の努力が報われていないという実態があります。このような状況を受け、HAL財団は、北海道農業に貢献するために「HAL認証農産物」の生産・流通・販売システムの確立にむけた事業に取り組んできました。

しかし、この事業をさらに強く推し進めるためには、道内各地の生産者間の情報交換と研究研鑽が不可欠であるとHAL財団は考え、生産技術の研究開発・確立と地域農業へのさらなる貢献を目的とした「HAL認証農産物協議会」(愛称/エコファーマリー)の設立を提案。平成20年1月24日、約120名の道内農業生産者が参加する研修会において賛同を得、設立の運びとなりました。

SHINSINOTSU

新篠津村では、有機農業推進法及び北海道有機農業推進計画に定める有機農業推進の考え方に沿って、有機農業を推進し、有機物の施用などによる健全な土づくりを基本に、化学肥料や農薬を使用しない有機農業を目指しています。

新篠津村での取り組み

農業の自然循環型機能を維持増進させるよう、新篠津村では、有機物の施用などによる健全な土づくりを基本に、化学肥料や農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業を平成6年から進めています。

とりわけ有機農業は、環境への負荷の軽減や生物多様性の保全等に資するとともに、より安全・安心な農産物を求める消費者ニーズへの対応、あるいはグリーン・ツーリズムとの連携による農村地域の活性化、地産地消の推進等、新たな時代の農業を構築する上で多くの可能性を有していると考えられます。

新篠津村 有機農業への 取り組みを支援



HAL財団では、都市と近郊農村を結ぶ産消連携による農産物の流通インフラを研究するため、新篠津村における有機農業の取組みを通じて、新篠津村と近郊都市の札幌市を結ぶ少量多品種（クリーン農産物）流通の実証実験を行うこととなりました。その概要を紹介いたします。

新篠津村有機農業の現状と課題

平成17年12月末現在、新篠津村では17戸（道内全体では約330戸）の農家がJAS法に基づく認定を受けて有機農業に取り組んでいます。北海道で平成15年に実施したアンケート調査では、有機農業に取り組んでいる農家1戸当りの平均経営面積は11.7ha、うち有機栽培は3.9haで、多くの農家が特別栽培農産物の栽培などと並行して有機栽培に取り組んでおり、栽培している作物は、馬鈴薯、大豆、水稲、そば、たまねぎ等が多い状況となっています。また、平成18年度に実施した道民意識調査では、有機農産物に対する

有機農産物に対するイメージ(単位:%)

回答区分	回答率
安全・安心な農産物	77.7
健康によさそう	51.3
価格が高い	38.9
品質がよくおいしい	13.5
普通の農産物と変わらない	4.2
形や色が悪い	3.8
無回答	0.7

有機農産物の今後の利用(単位:%)

回答区分	回答率
価格が低くなれば購入したい	56.3
購入できる場所が身近にあれば購入したい	34.5
今後も現在と同程度に購入したい	29.3
今後は量や種類を増やして購入したい	28.1
有機農産物の良さがわかれば購入したい	20.4
購入したくない	1.4
無回答	1.3

資料:北海道「平成18年度道民意識調査」

消費者のイメージは、約8割の人が「安全・安心な農産物」としており、今後の利用についても多くの人が購入の意向を示しています。さらに、流通・消費面では、実需者や消費者の多くは、有機農業により生産される農産物を「安心・安全」、「健康にいい」とのイメージを選択していますが、環境への負荷の低減、生物多様性の保全に資する有機農業の重要性についての理解は未だ十分とはいえない状況にあります。また、多くの人が今後利用したいとしていますが、「購入できる場所が身近になる」など、販売体制の整備も課題となっています。

「HAL認証農産物協議会」宣言書

私たちHAL認証農産物協議会（エコ・ファミリー）は、お客様に安全で安心できる食品を安定的にお届けするために、お客様と生産者の距離を縮め、両者のしっかりとした信頼関係を構築します。環境保全にも配慮したHAL認証農産物生産基準を遵守し、以下の実践に取り組みます。

- 一、私たちは、お客様の健康と食の安全・安心確保のために、化学的な分析とその証明に基づく、より高度な製造者責任の持てる農産物の生産を行います。
- 二、私たちは、地域環境の保全と持続的農業の発展に向け、環境に与える負荷軽減のために必要な技術を取り入れ、特にCO²の10%削減（平成24年度達成）に向けた農業生産を実施します。
- 三、私たちは、多くの仲間と共にエコ・ファミリーの活動を通じて、自己の農業経営と地域農業の発展に努めます。更に、お客様と生産者の信頼関係を深め、協働の力をもって北海道農業の発展と食の安全にも寄与します。

以上、宣言します。

平成20年1月24日
HAL認証農産物協議会 エコ・ファミリー

HAL認証農産物協議会 役員

会 長	役 員			監 事
大川博文（無限樹 苫前町） ※執行役員より互選	●第一地区代表 大塚利明（大塚農場 当別町）	●第五地区代表 谷口威裕（谷口農場 旭川市）	●人参大根代表 馬場保行（北幸農園 富良野市）	●馬鈴薯代表 山田哲三 （山田農業 芽室町） ※役員より互選
執行役員（副会長）	●第二地区代表 川平浩昭（JOB 南幌町）	●第六地区代表 高橋俊一（西上経営組合 鹿追町）	●南瓜キャベツ代表 大川博文（無限樹 苫前町）	
岡本和幸（昴の会 富良野市） 高橋俊一（西上経営組合 鹿追町） 駒谷信幸（駒谷農場 長沼町）	●第三地区代表 原田和夫（原田産業 倶知安町）	●玉ねぎ代表 中西雅彦（富良野玉葱第一生産組合 富良野市）	●大豆小麦米そば代表 川上巖（生産集団 富良野市）	
	●第四地区代表 岡本和幸（昴の会 富良野市）	●馬鈴薯代表 山田哲三（山田農業 芽室町）	●法人経営代表 駒谷信幸（駒谷農場 長沼町）	

HAL財団の役割

有機農産物の価格優位性の確保に向けて、下記のマーケティング業務を実施し、新篠津村の有機農業への取組みに貢献します。

- ①有機農産物のPR（催事、商談会、モニタリング）
- ②有機農産物の流通（近郊消費地との流通モデル）
- ③有機農産物を原料とした加工品の試作研究
- ④商品パッケージのデザイン開発

新篠津村有機農業の推進施策

- 1 地域における有機農業の取組みの拡大
 - (1) 生産体制の整備
 - (2) 有機農業者等の育成・確保
 - (3) 地域資源の循環利用等の増進
- 2 有機農業技術の普及の促進
- 3 有機農業に対する消費者の理解の促進
- 4 有機農業により生産される農産物の販路の確保



九州との連携による 循環型農業への取り組み 九州共同プロジェクトの報告

冬季に遊休化する 労働力の活用を図る

北海道農業は冬季間の耕作がないため、酪農や一部の温室園芸を除く農業生産者の多くは、冬季数ヶ月間の労働力が遊休化し、収入が少なく消費するのみという状況があります。そのため、雇用を持つ経営では冬季間の仕事の確保に苦勞し、公的保険に頼り従業員の所得確保を行なっている場合もあります。また販売においても、北海道農産物(特に野菜関係)の冬季間の生産出荷がないため流通が途切れ、外国農産物の輸入拡大の要因ともなっています。

日南市農業 関係者からも期待の声

日南市は早場米の生産地であり、3月から7月末で栽培が終り、それ以降は雑草対策のための耕起作業だけで作物栽培は行なわれていません。その管理さえも高齢化と経費上の問題もあり、地域の問題となっています。

そのため日南市ではこの「九州プロジェクト」に強い関心を持ち、農地の借入れに積極的に協力。プロジェクトをきっかけに地域の農業振興に役立てたいという考えを表明しています。近隣の農業者からも関心を寄せられており、キャベツ栽培圃場の現状復帰が丁寧に行なわれていることを確認して「ぜひ、自分の田んぼも借りて欲しい」との要望が、日南市や(有)JOBに寄せられています。

日南市や日南市農業委員会は「地元」に居ながら北海道農業の勉強ができてありがたい。今後多くの北海

これら両地域の課題解決を目的に実施したのが九州共同プロジェクトです。

南幌町で法人経営を行っている(有)JOBは、平成17年より2カ年間、九州鹿児島県において冬季間のキャベツ栽培に取り組んできましたが、気候条件や販売条件等により、期待した結果が得られませんでした。

そこで昨年度よりHAL財団との共同プロジェクトとして、新たに、温暖で日射量が多く気象条件の良い日南市に生産基地を変更し、地元日南市や日南市農業委員会の協力を得、販売面ではHAL財団の進める「HAL認証農産物」基準に準じた栽培を行ないました。日南市では農畜連携

道農業者の皆さんに来てもらい、農地の活用を行なってほしい」と語り、「そのための農地の借入れについても全面的に協力したい。可能であれば地元の農業者と農業法人を立ち上げてもらうことで、日南市や県、国の事業の導入についても支援をしていきたい」と話しています。

HAL財団では、今年度からのプロジェクト参加の希望農業者を募集し、事業拡大(参加者、栽培面積、栽培品種)を図りたいと考えています。



KYUSYU
HOKKAIDO
PROJECT

型農業が展開されており、稲わらを酪農家が回収し堆肥化したものを無料で圃場に散布するシステムが完成している点も、環境にやさしい循環型農業や有機減農薬栽培を実践するに適した環境でした。結果、地元「九州イオン(株)」との契約販売を行なうことができ、収量・品質や販売額でも計画を上回る結果を得ることができました。

HAL財団では、今回のプロジェクトの結果を受けて、冬季に遊休化する労働力を活用して収益向上を図る上で、ひとつの展望を開くことができたと考えています。

COLTUMN

視察・調査団の派遣

平成20年1月17日・18日に九州プロジェクトに関心を持った道内農業者5名とHAL財団にて、栽培圃場及び日南市役所を訪問し、現地視察・調査を行ないました。

圃場視察

圃場は水田が一体に広がる(約60ha)地帯で、収穫作業中のキャベツ畑を視察。土壌は砂質系で排水性の良い土であり、水稻の後作と温暖で日射量の多い気象により病害虫の発生もなく、害虫防除は1作型4回で十分のことでした。

各圃場には地下配管の用水があり、バルブをひねれば1年中灌水が可能。キャベツは均一に生育し、品質も良く、収穫量は北海道では4t/10aが基準となっていますが、5t/10a程度の収穫ができていました。

日南市農業の現状

水田1,086ha、畑254ha、樹園地794ha、合計2,134ha

総農家戸数981戸

水田のある販売農家戸数870戸、その面積635ha(内早期水稻585ha)

- ・地区内の経営規模は小さく30~50a層が多い。
- ・高齢化が進み、後継者も居ない。
- ・早期水稻栽培がほとんどで、7月以降の栽培がなくその後の水田は雑草対策だけ。
- ・地区内には今回のプロジェクトの様に早期水稻栽培の後を借りてほしい農家は多くいる。
- ・返却時に現状復帰(残査物のすき込み、畦の修復等)は完全に行なうことが条件。
- ・現地の農業者と農業法人を立ち上げれば、市、県、国の事業を導入した支援を受けることが可能。



The Fellowship

※フェローシップ (fellowship) とは仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェローシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

フェローシップ

「ワイン好き」から「ワインの作り手」へ

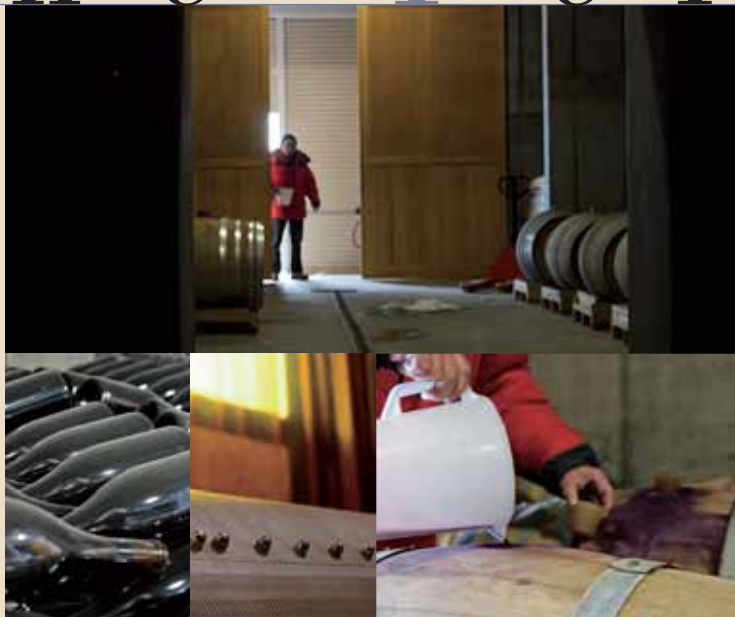
もともと、僕はワインが好きだったんです。三笠にはかつて、ブドウを生産して大手ワインメーカーに販売している現地法人がありました。僕はそこで働く若い人たちと、ワインのテイステイングをする会を開き、ブドウづくりやワインへの夢を話したりしていたんです。しかし当時の僕は、小麦やコーンなど機械を使った大型農業へと志向していましたし、「農家がワインを醸造するなんてことができるはずはない」と思っていました。一方で、現状の農業組織、農業行政に不満があり、本当の意味での自立した農業を目指したいという気持ちがありました。新得町の湯浅優子さんに刺激を受けてファームインを始め、それがきっかけで多くの出会う



member's interview VOL.8

メンバーズ・インタビュー

醸造免許を取得し 自社での栽培・ 加工・製品化を実現



自社でブドウ栽培、ワイン醸造、製品販売までを行うシステムを確立。原料生産の低取性を付加価値によって補うビジネスを展開しています。栽培が困難とされるフランス系ワイン用ブドウ「ピノ・ノワール」の栽培に成功し、高級ブランドワインの製造・販売ビジネスに挑んだことが評価され、平成17年、第1回HAL農業賞・経営部門チャレンジ賞を受賞しました。

農業経営モデル紹介



有限会社 山崎ワイナリー
代表取締役 山崎和幸氏



いがあったのですが、その中に、新潟でワイナリーを経営している方がいたのです。彼はうちの畑を見るなり「ここはブドウ作りに適している。札幌からも近いし、気候もいい、土地も水はけがよい。ぜひブドウを植え、ブティックワイナリーをつくりなさい」と、熱く語りました。それがきっかけで、僕はワイン作りを決心したんです。 ※ブティックワイナリー ブドウ畑に隣接した自家醸造ワイナリー

原料・施設・資金の課題を解決し、 醸造免許を取得

最初に税務署に行き、個人でも酒造免許取得が可能かを聞きました。「大変だから止めなさい」と言

れらがワインへの評価に結びついたのだと思います。そして初年度の評価が広まって、次年度以降の販売に繋がりました。

ワイン文化を育てることで地域の活性化に

幸い、ワインは完売状態が続いていますが、正直なところ、醸造所だけでは立ちゆかない年もありました。従来からの農業も継続しているからこそ、冷害の03年、台風の04年を乗り越えられたのだと思います。

うちは法人といっても家族農業の延長で、規模を大きくするつもりは今のところはないんです。大きくなれば人件費が増え、栽培や醸造の管理に目が届

われましたね。当時、赤ワインブームが去り、地ビールも軒並み撤退模様だった。しかし、「条件をクリアすれば免許は出す」とも聞かされて、まず原料を確保しようと、翌春にはブドウを植え始めました。

続いて、六千リットルという製造量をクリアできる施設を作るため、農地転用申請を行いました。ところが「酒造免許を取れるはずがないから」と、許可が下りない。でも、免許は施設がないと認可されないわけです。結局、ファームイン施設を作る際に広めに転用申請していたので、そこに施設を作って解決しました。資金面については一億円の借入れを予定していた金融機関が「前例がない」と渋りだしたこともありましたが、これは現地までご足労願ひ、実際にブドウ畑を見せて説得しました。

こういった僕の動きが、酒造に関するコンサルタントとの出会いを呼び込むことに。コンサルタントに申請書類作成や醸造方法などを指導してもらい、ワイン醸造へとたどり着きました。このコンサルタントとは二年間おつきあひし、しっかりと技術を覚えて、三年目からは自分たちの力でワイン醸造を始めました。

高い評価を得たピノ・ノワール種のワイン

初年度のワインが好評を得たのには、幸運な偶然がいくつかありました。まず、僕が最初に植えたブドウが、北海道では寒すぎるため栽培不適当とされていた、ピノ・ノワール種だったこと。単に好きな品種だった

かない部分がでてくる。それは目指すところではありません。大手量販店には出荷しない、というスタイルも守りたいですね。家族でできる範囲で、よいものを作ることを追求していきたい。幸い、大学の醸造科を卒業した長男が共に働くようになりましたし、まだ学生の次男も協力してくれています。

今後は、よいブドウ作りを追求し、醸造に関する研究を深めながら、山崎ワイナリーの味を作り上げていきたい。それと同時に、この場所に足を運んでいただくような施設を充実させたいですし、お客様や地域との繋がりを大事にしていきたいと考えています。

一農家がワイン醸造・販売をやりとげたことには影響力があったようで、近い将来、小さなワイナリーが空知や後志に立ち上がってくる気配を感じています。現に、ブドウを植えて準備している農家がある。北海道にワイナリーが点在するようになり、ブルゴーニュのように畑ごとの個性を凝縮したワインが作られるようになれば、実際にワイナリーに足を運ぶ人も増えることでしょう。相乗効果が大きいですね。ワイナリーを訪れて「日ゆつくりと田園風景を楽しむ、そういった文化を育て、地域活性化につなげていければと考えています。

有限会社 山崎ワイナリー

所在地 北海道三笠市達布791-22
設立 平成12年2月1日
代表者 代表取締役 山崎和幸氏
資本金 300万円
従業員数 4人
売上高 5,500万円
生産量 ワイン約2万2000本(750ml)
面積 ブドウ6.5ha、その他30ha

北海道農業法人協会活動報告

現地視察研修

道外視察

- ◆日時:平成19年12月5日(水)～12月7日(金)
- ◆場所:関西方面 2法人
 - 1.(有)杉農園【大阪市枚方市】都市型観光農園、農園料理の提供
 - 2.(農)伊賀の里モクモク手作りファーム【三重県伊賀市】大型観光農園、豚肉の加工と豚肉料理の提供
- ◆出席者:15名

(農)伊賀の里モクモク手作りファーム 【三重県伊賀市】

契約農家70～80軒(毎年更新)、直営6店舗、専属デザイナー6人を抱え、つくっているところや育てているところを徹底的に見せることにこだわった都市型観光農業の成熟型。9割が自社製品かつ直販、正職員120名、パート400名。何より、一人ひとりが誇りを持ち、輝く社員に驚かされます。



農家レストランとは思えないほどの豊富なメニュー

(有)杉農園 【大阪市枚方市】

杉五兵衛さんが経営する観光農園。有機循環農法にこだわり、いつも笑顔の農園のロバたち、ロバの糞を発酵させた堆肥、自家製堆肥での野菜づくり、食事にきてくれたお客さんの力で輪が結ばれます。これらの循環体験もさることながら、歴史や風格にこだわった建物やしつらえ、里山ならではの風景に北海道も学ばなければならない“おもてなし”を感じました。



循環型農業の一役を担うロバ



レストラン内で栽培されるブドウ棚



杉農園レストランで懇談会

地域活動の推進

「支部」づくり活動

- ◆日時:平成19年12月9日(日)
- ◆場所:トーヨーグランドホテル
- ◆内容:酪農に関する意見交換会

講師:(社)日本酪農乳業協会会長 本田浩次氏

- 話題:①J-Milkの紹介
- ②最近の厳しい酪農情勢と今後の政策の展望について
- ③関東周辺の大規模酪農の実態について

平成の危機に立たされている酪農及び国政の現状や、国外乳価の上昇の背景をはじめ、①牛乳の健康へのプラス効果(体脂肪、骨密度)の科学的検証 ②コーヒーとの混ぜ飲み等のアイデアやプロモーション ③関東1000t会の取組 など、J-Milkとして重点的に取り組んでいる項目についてのご講演をいただきました。その中で、今こそ酪農・乳業界が一体となって他の飲料や食品と向き合うことの必要性をご指摘されました。

一方、参加者からは、生産調整に苦しみ、生産をすれば赤字になるこれまでの状況のほか、今後の動きとしての大手乳業メーカー3社のチーズ工場稼働によるプール乳価下落への不安、生産費が上がらないメーカーと生産者との構造的な問題への疑問等が挙げられ、率直な意見交換を行いました。



(社)日本酪農乳業協会
会長 本田浩次氏



酪農実態を説明する「ねむる農業法人ネットワーク」中山会長

地区別セミナー

旭川市

- ◆日時:平成19年12月13日(木)
- ◆連携:上川管内農業法人ネットワーク
- ◆テーマ:「地球温暖化の影響と対策」、「売るための農業経営について」
- ◆参加:36名(ネットワーク会員が主体)

函館市

- ◆日時:平成20年1月16日(水)
- ◆連携:JA新函館農業生産法人ネットワーク
- ◆テーマ:「法人農家の経験談」(農)びりかファーム 末藤氏、(有)無限樹 大川氏
- ◆参加:20名(会員10名)



帯広市

- ◆日時:平成20年1月18日(金)
- ◆連携:TACS(十勝農業法人組織)
- ◆テーマ:「マネジメント実行力を発揮する」、「十勝農業の魅力と可能性」
- ◆参加:28名(会員10名)

札幌市

- ◆日時:平成20年1月21日(月)
- ◆連携:道銀NVC
- ◆テーマ:「上手な農業決算のポイント」
- ◆参加:62名(会員33名)

北見市

- ◆日時:平成20年1月23日(水)
- ◆連携:オホーツク・アグリ・フォーラム
- ◆テーマ:「政策金融の役割」、「販売の実践現場から」
- ◆参加:21名(会員12名)

弟子屈町

- ◆日時:平成20年2月7日(木)
- ◆連携:ねむる農業法人ネットワーク
- ◆テーマ:「ほっかいどう酪農井戸端談義」
- ◆参加:26名(会員15名)

人材確保活動の実施

- [新・農業人フェア'08参加]
- ◆日時:平成20年2月16日(土)
- ◆場所:ロイトン札幌 ロイトンホール

